

グラフで見る **平成28年** 東京の労働安全衛生



4th Stage



東京労働局 労働基準部

ホームページ <http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>

はじめに

平成28年度は第12次東京労働局労働災害防止計画（平成25年度～29年度）の4年度目（4th Stage）に当たります。

平成27年の労働災害は前年と比べて減少しましたが、第12次東京労働局労働災害防止計画（以下「12次防」という。）の目標達成のためには、さらに労働災害を減少させる必要があります。

東京労働局は「Safe Work TOKYO」をキャッチフレーズとして、災害の減少傾向を確実なものとするべく「安全・安心な首都東京の実現」に向け「官民一体」となった取組を推進いたします。

目次 CONTENTS

	はじめに	1
1	第12次東京労働局労働災害防止計画（平成25年度～29年度）の目標と達成状況	3
2	労働災害による死傷者数の推移（休業4日以上）	4
3	業種別死亡災害発生状況の推移　－死亡災害の約85%は建設業及び第三次産業で発生－	5
4	事故の型別死亡災害発生状況の推移　－「墜落、転落」がトッパー	6
5	業種別死傷災害発生状況の推移　－第三次産業の占める割合が増加し、初めて6割に達する－	7
6	事故の型別死傷災害発生状況の推移　－依然として多い「転倒」、「墜落、転落」－	8
7	業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況　－業種によって異なる死傷災害のパターン－	9
8	建設業における過去5年間の死亡災害発生状況（平成23年～27年）	11
9	第三次産業における死傷災害発生状況	13
10	第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況（平成27年）－転倒災害の多い第三次産業－	14
11	事業場規模別死傷者数と度数率の比較　－中小企業で高い労働災害発生率－	15
12	平成27年死亡災害事例（抜粋）	16
13	過去5年間の項目別有所見率等の推移　－有所見率が半数を超えている定期健康診断－	18
14	業務上疾病発生状況の推移　－業務上疾病の傾向－	19
15	東京の労働衛生関係災害発生事例（平成27年）	22

凡例

全国の統計

死傷者数は、平成23年までは労災保険給付データ、平成24年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

※平成23年は、東日本大震災を直接の原因とするものを除いた数である。

東京の統計

1 死傷者数は平成14年までは労災保険給付データ、平成15年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

※平成23年は、東日本大震災を直接の原因とするもの（死亡5、死傷55）を含んだ数である。

2 製造業は、電気・ガス・水道・熱供給業を含む。

3 運輸業は運輸交通業及び貨物取扱業の計である。

4 第三次産業は、

①電気・ガス・水道業、運輸交通業及び貨物取扱業を含まない。

②労災非適業務を含む。

5 業種の「その他」は、鉱業、農林業及び畜産・水産業の計である。

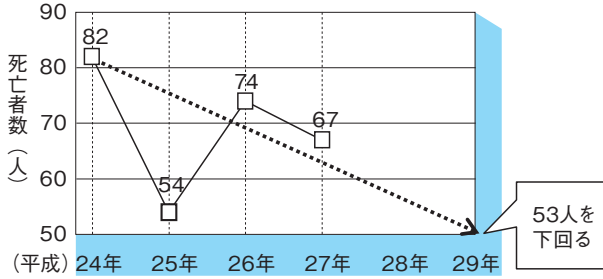
6 比率の合計は、小数点第二位を四捨五入しているため、100%とならないことがある。

1

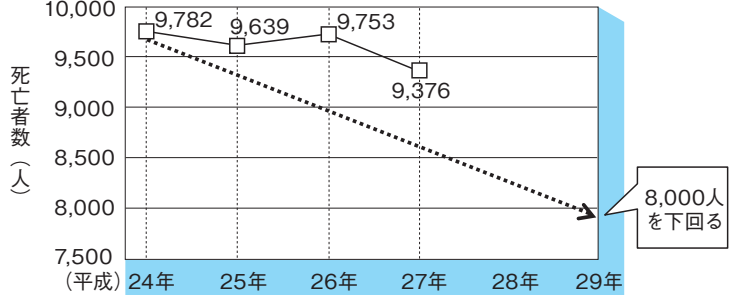
第12次東京労働局労働災害防止計画 (平成25年度～29年度)の目標と達成状況

【基本目標】

① 死亡災害…過去最少の53人を下回る

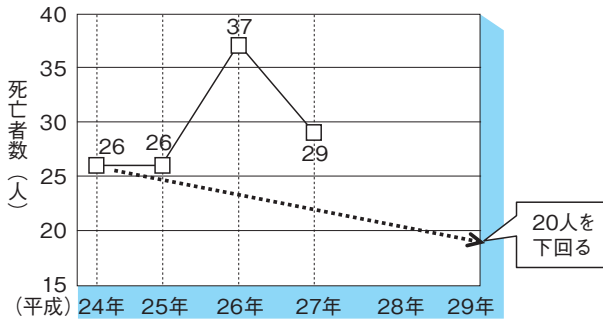


② 休業4日以上死傷災害…8,000人を下回る

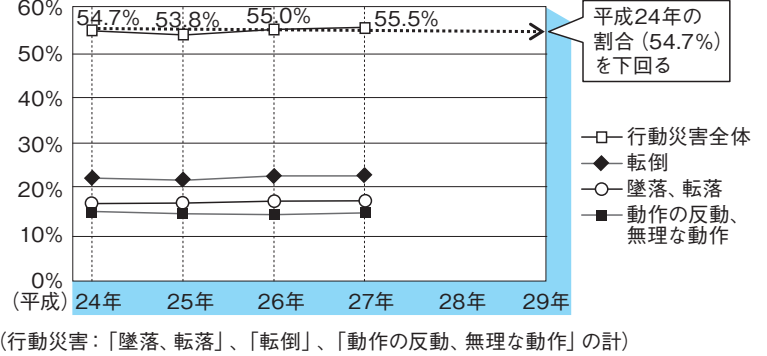


【小目標】

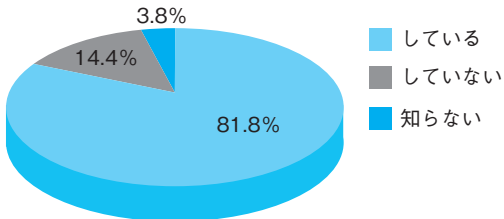
① 建設業における死亡災害…過去最少の20人を下回る



② 行動災害による死傷災害…死傷災害全体に占める割合の減少

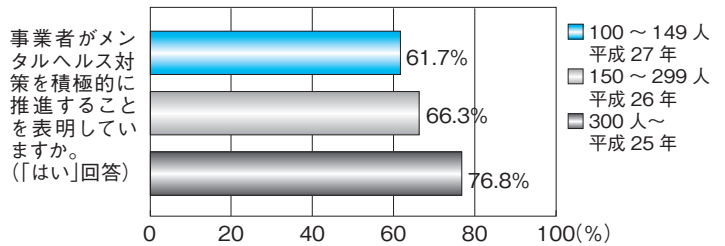


③ 第三次産業における取組…*重点対象業種すべての事業場における経営トップによる安全衛生方針の表明

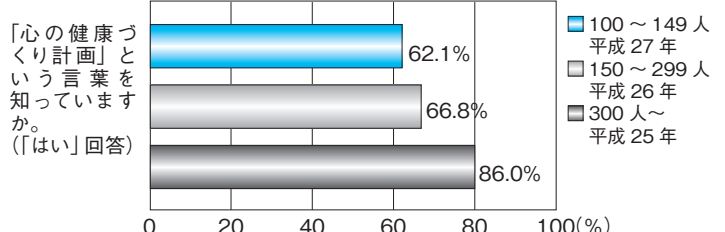
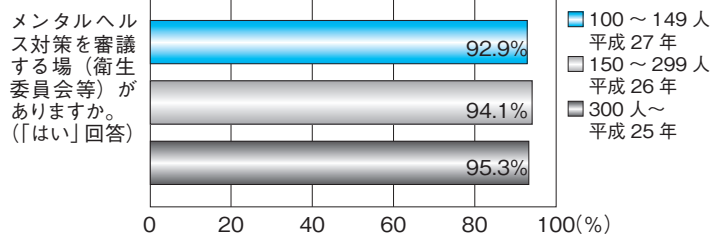
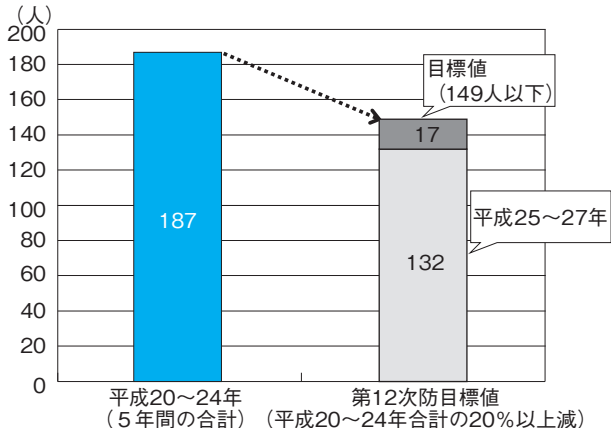


平成27年度 安全衛生活動自主点検結果
*重点対象業種：小売業、社会福祉施設、飲食店、ビルメンテナンス業

④ メンタルヘルスへの取組…安全衛生管理体制の構築が必要なすべての事業場で対策に取り組む



⑤ 熱中症による死傷災害…計画期間中の合計値を第11次労働災害防止計画期間中と比較して20%以上減少



2

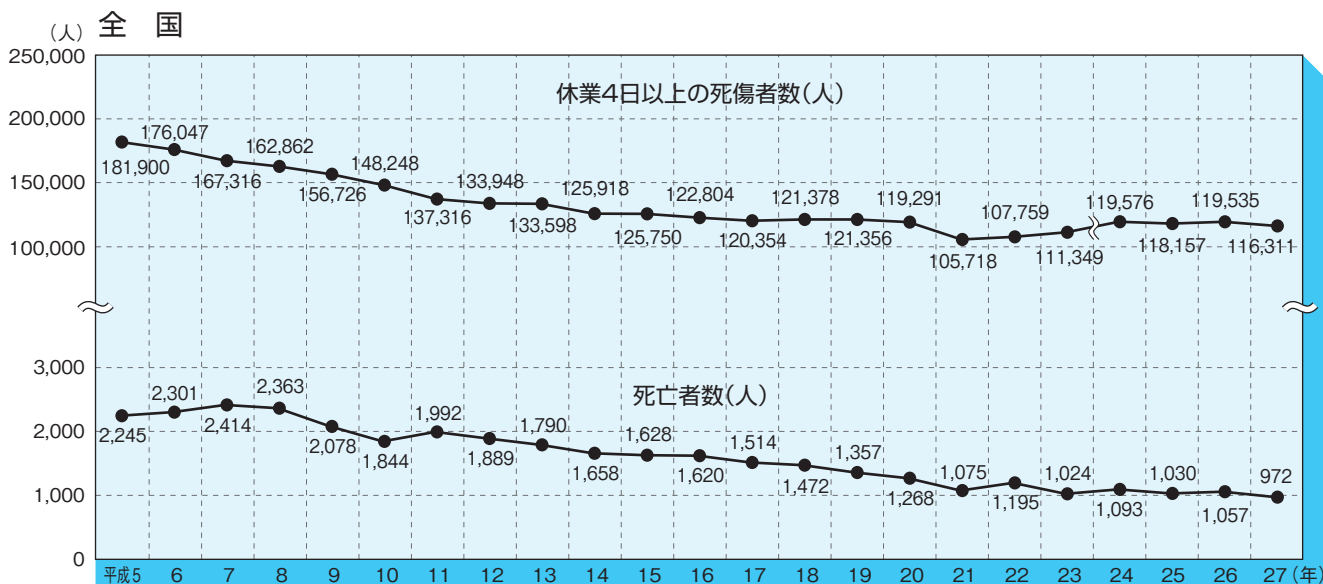
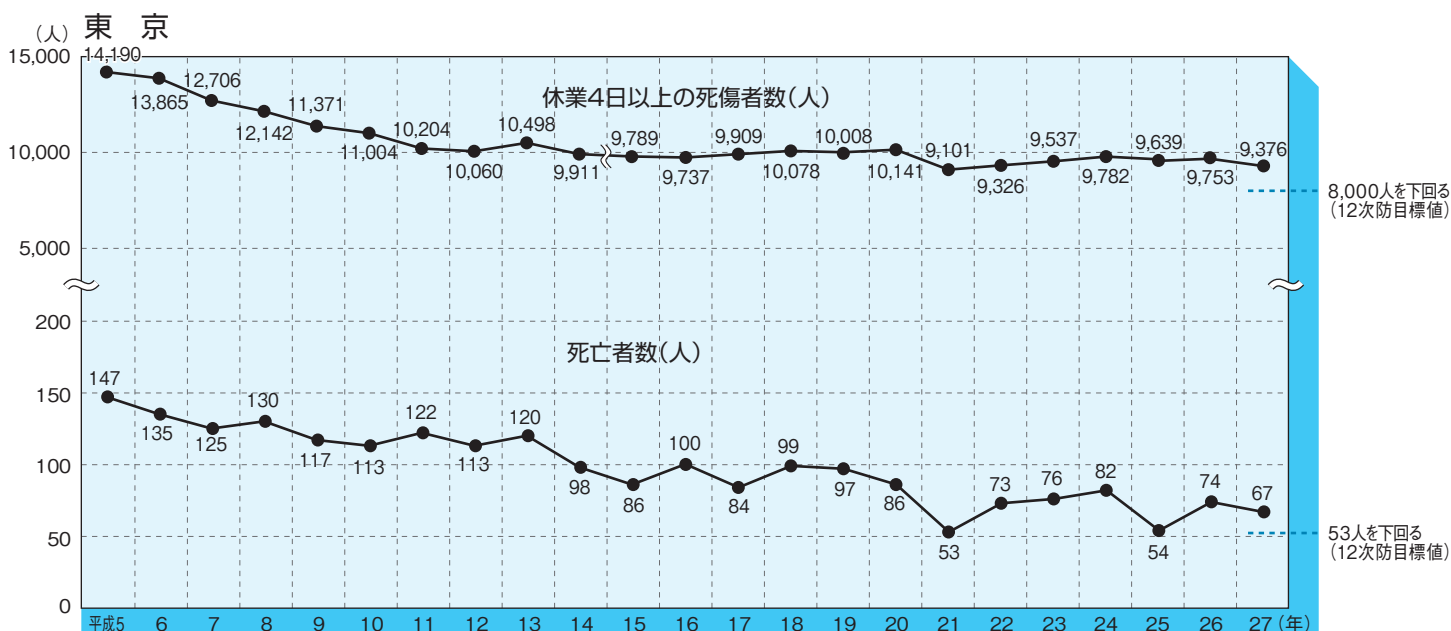
労働災害による死傷者数の推移 (休業4日以上)

東京の労働災害の死傷者数は、長期的には減少傾向にあり、リーマンショックの翌年の平成21年は9,101人と最少を記録しましたが、平成22年から3年連続で増加しました。

その後の死傷者数は小幅な増減があり、平成27年は前年と比較し377人(3.9%)減少し、9,376人でした。

また、東京の労働災害による死亡者数は、死傷者数と同様に平成21年に過去最少の53人となった後、増減を繰り返し、平成27年は前年より7人(9.5%)減少し、67人となりました。

労働災害による死傷者数の推移(休業4日以上)



3

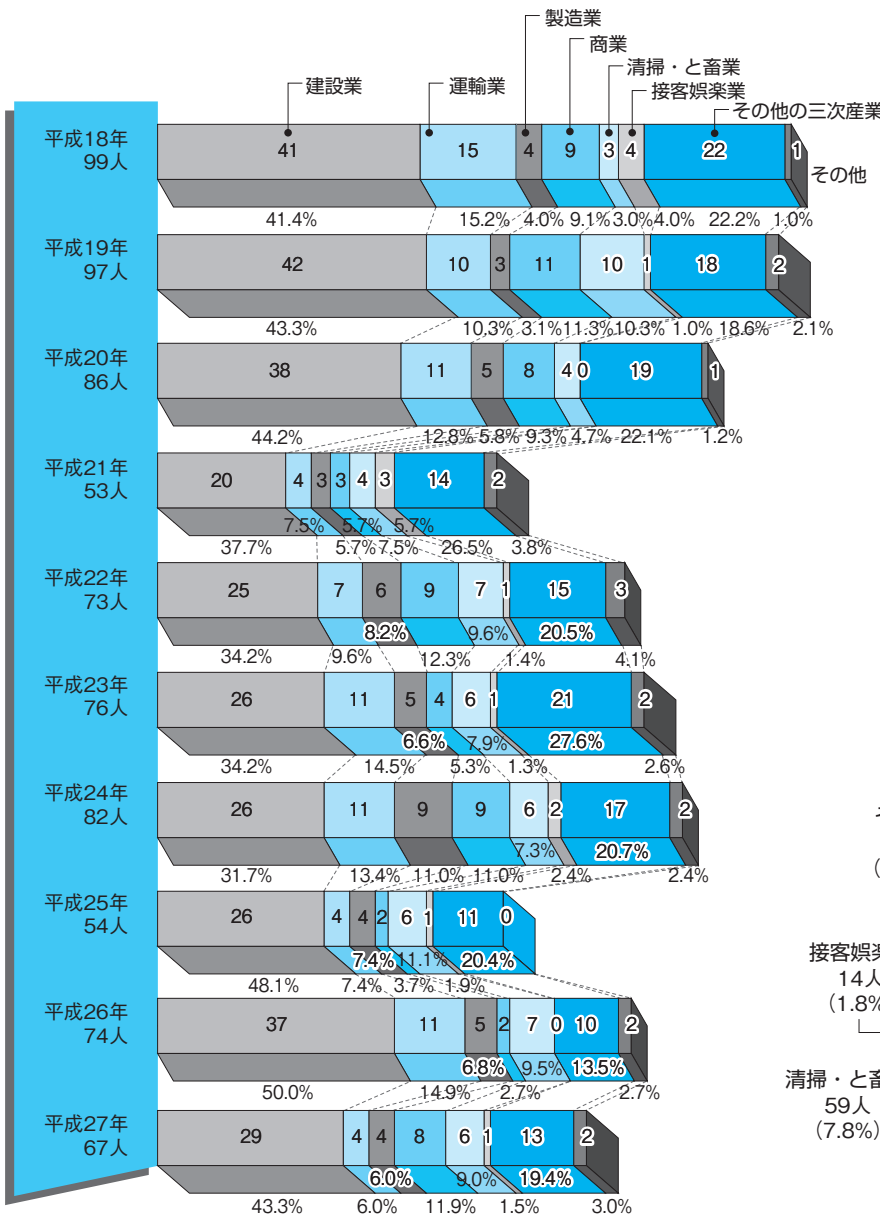
業種別死亡災害発生状況の推移

— 死亡災害の約85%は建設業及び第三次産業で発生 —

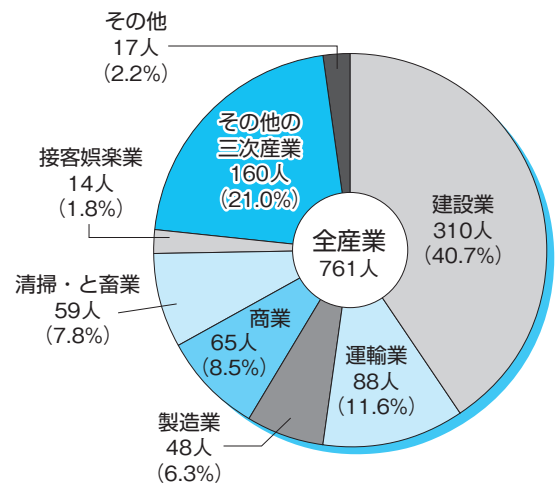
平成27年の死亡災害67人を業種別にみると、建設業は前年比8人減の29人、商業等の第三次産業は前年比9人増の28人となりました。

建設業の死亡災害が全業種に占める割合は43.3%、第三次産業の割合は41.8%であり、この2業種で全体の約85%を占めています。

業種別死亡災害発生状況の推移



過去10年間の業種別死亡災害発生状況



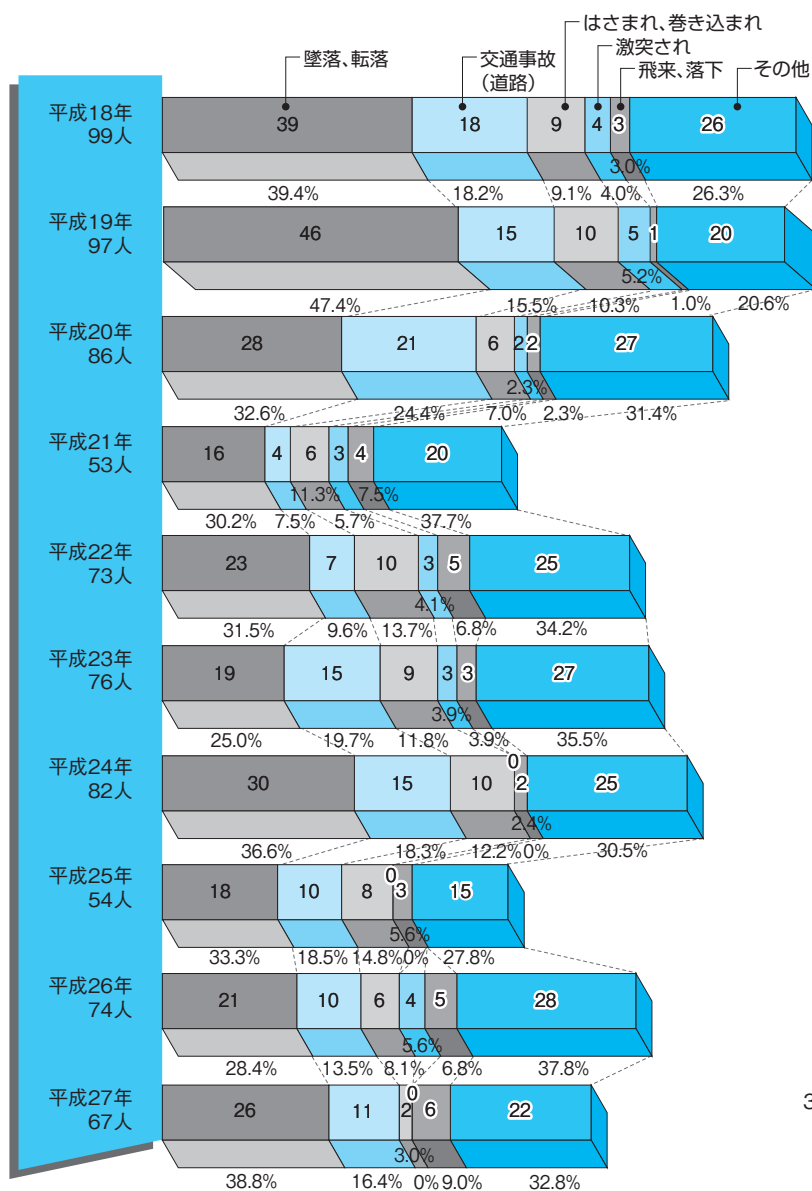
4

事故の型別死亡災害発生状況の推移

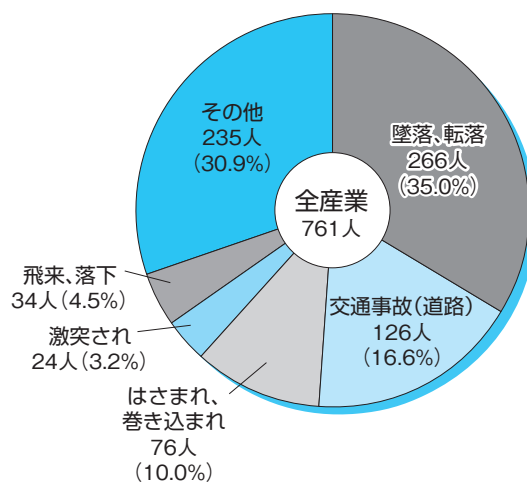
—「墜落、転落」がトップ—

平成27年の死亡災害67人を事故の型別にみると、「墜落、転落」が26人で最も多く、全体の38.8%を占めています。次いで、「その他」が22人で32.8%、「交通事故（道路）」が11人で16.4%、「飛来、落下」が6人で9.0%を占めています。

事故の型別死亡災害発生状況の推移



過去10年間の事故の型別死亡災害発生状況



5

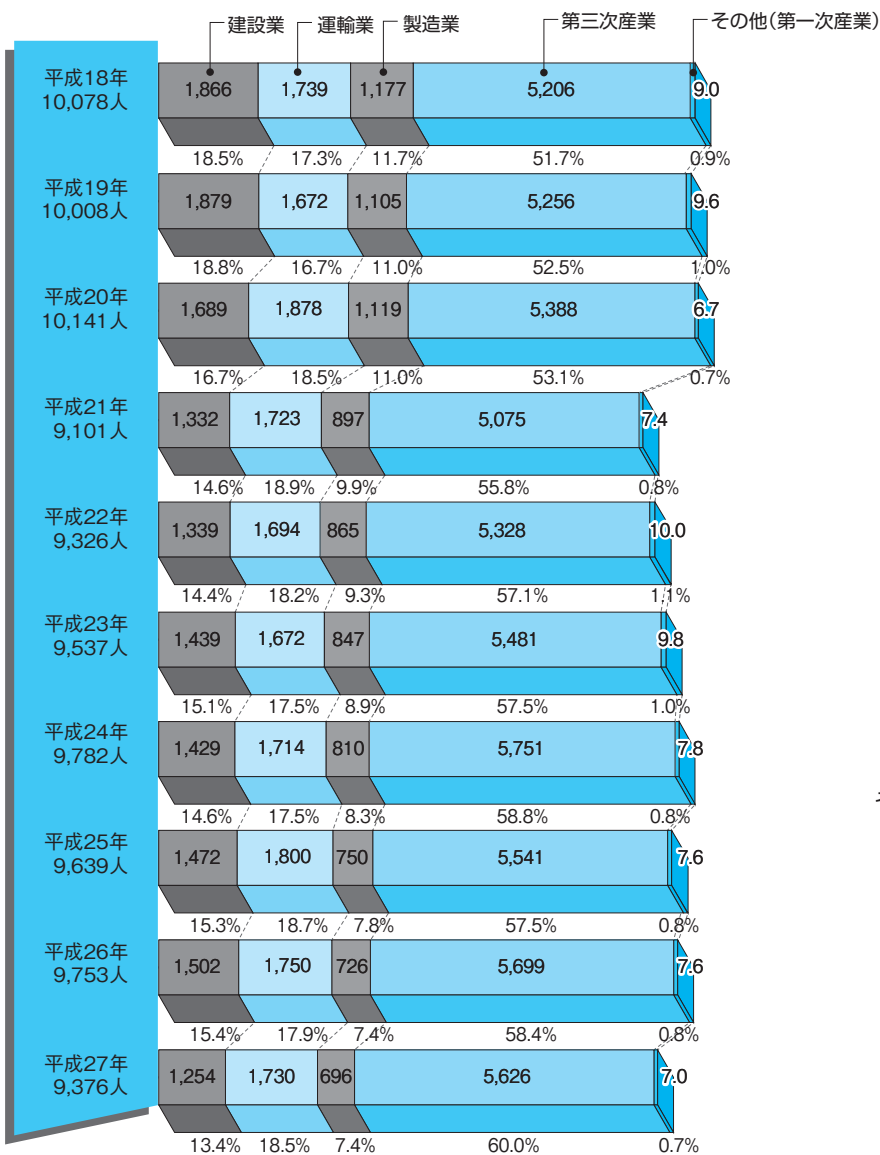
業種別死傷災害発生状況の推移

— 第三次産業の占める割合が増加し、初めて6割に達する —

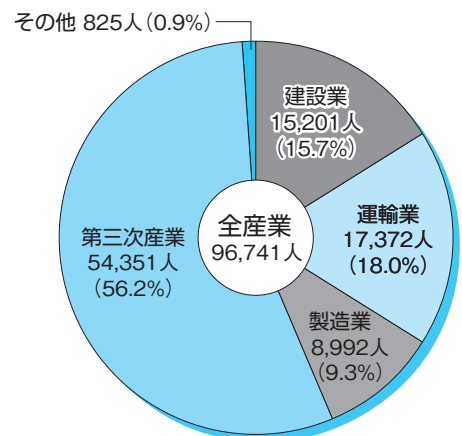
平成27年の休業4日以上死傷者数は、第三次産業が60.0%を占め最も多く、次いで運輸業が18.5%を占めています。

過去10年間の発生状況の推移をみると、建設業及び製造業の割合は減少傾向にある一方、第三次産業の割合はほぼ毎年増加し、平成27年は初めて全業種の6割を占めました。

業種別死傷災害発生状況の推移



過去10年間の業種別労働災害発生状況



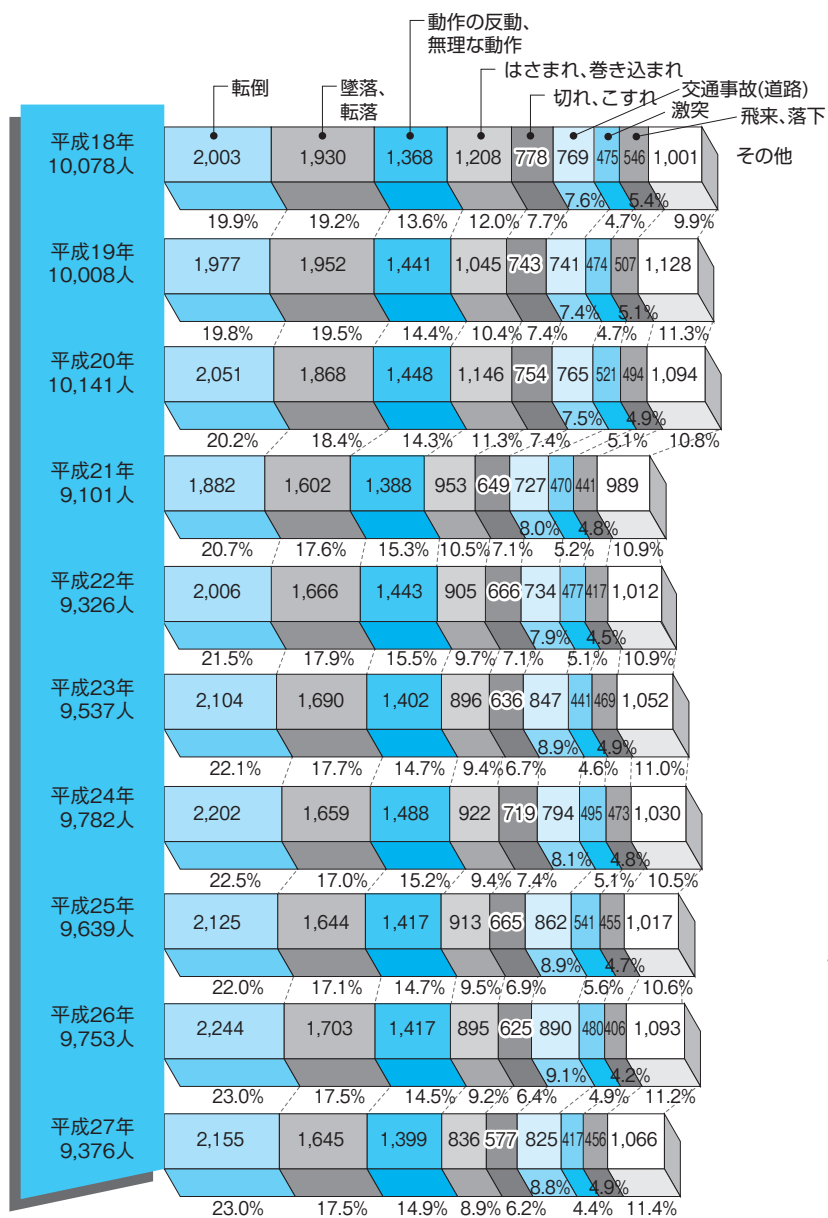
6

事故の型別死傷災害発生状況の推移

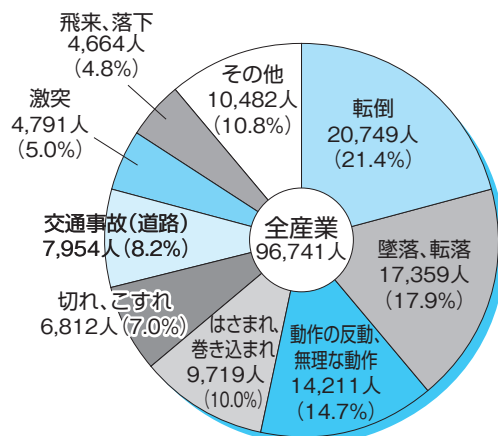
— 依然として多い「転倒」、「墜落、転落」 —

事故の型別にみると、「転倒」による災害が平成18年からトップとなり、平成27年には23.0%と昨年に引き続き、過去最高の割合となりました。

事故の型別死傷災害発生状況の推移



過去10年間の事故の型別死傷災害発生状況



7

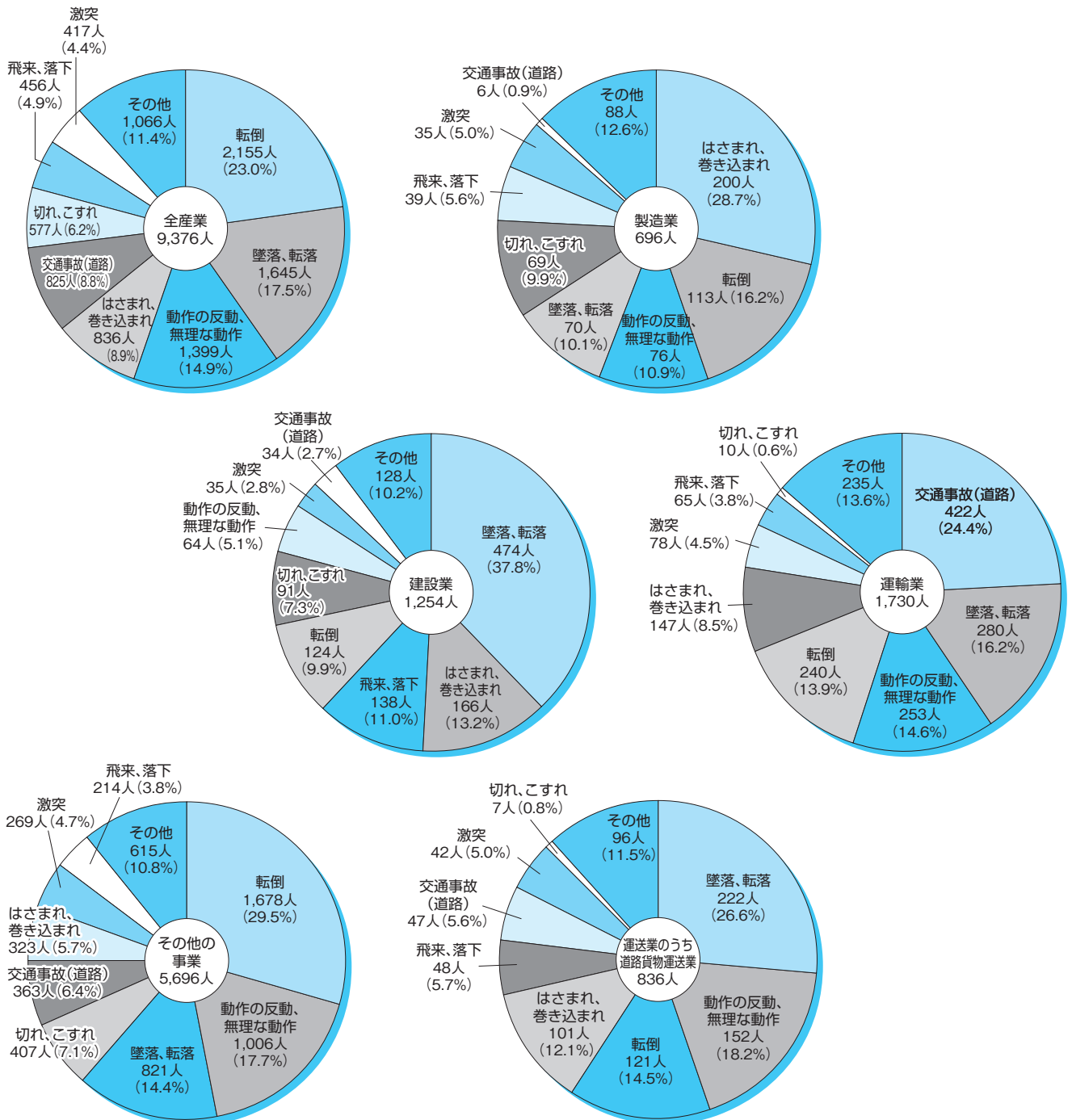
業種別・事故の型別・起因物別 死傷災害発生状況

— 業種によって異なる死傷災害のパターン —

平成27年の休業4日以上死傷災害を「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特徴のある災害パターンを示しています。

(1) 業種別・事故の型別(平成27年)

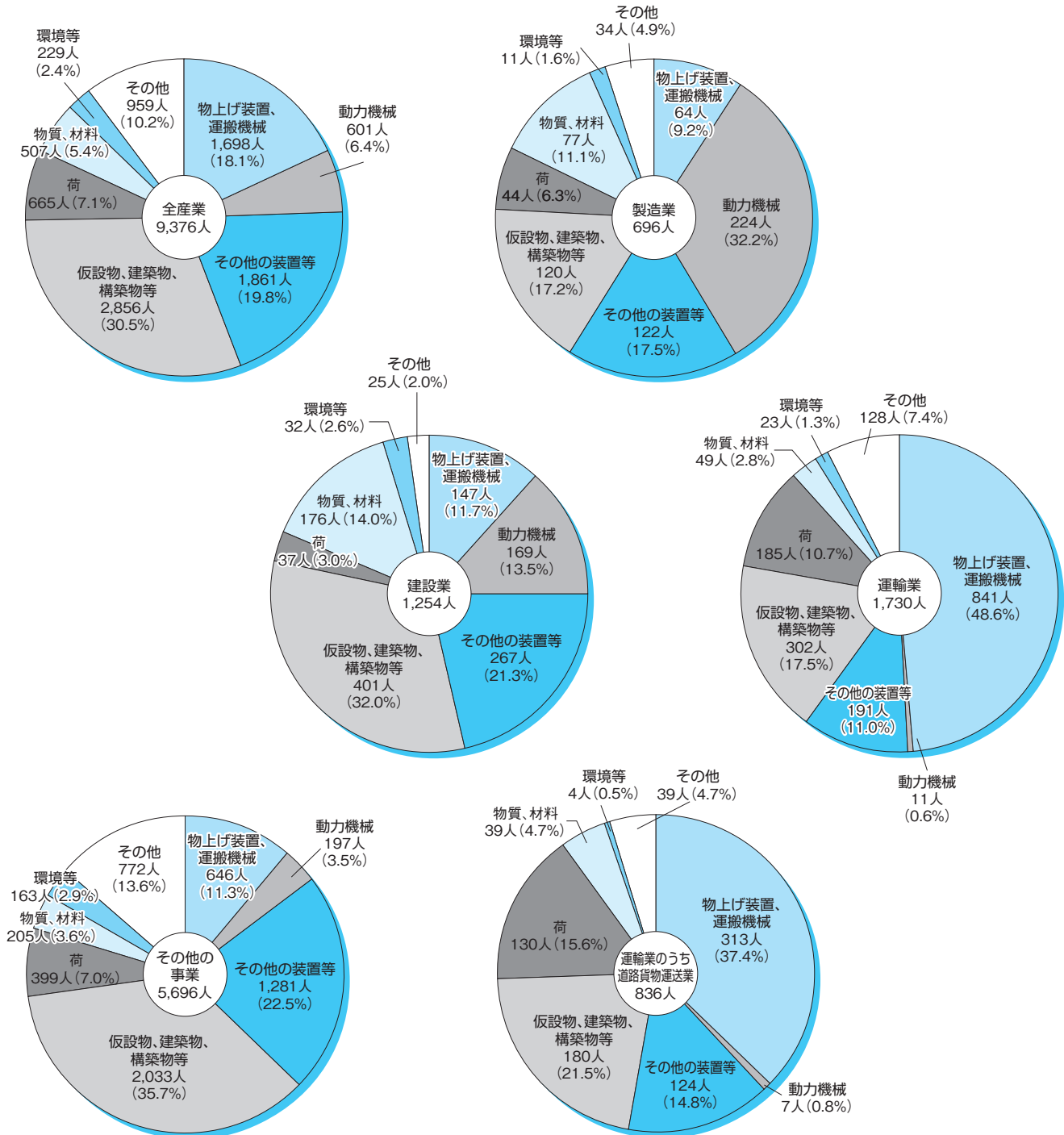
事故の型別にみると、製造業では「はさまれ、巻き込まれ」、建設業では「墜落、転落」、運輸業では「交通事故(道路)」、その他の事業では「転倒」がそれぞれ高い割合を示しています。



(注) その他の事業は全産業から製造業、建設業、運輸業を除いたもの。

(2)業種別・起因物別(平成27年)

起因物別にみると、製造業では「動力機械」(食品加工用機械など)、建設業では「仮設物、建築物、構築物等」(足場など)、運輸業では「物上げ装置、運搬機械」(トラックなど)、その他の事業では「仮設物、建築物、構築物等」(階段など)がそれぞれ高い割合を示しています。



8

建設業における 過去5年間の死亡災害発生状況 (平成23年～27年)

建設業における過去5年間の工事別死亡災害発生状況をみると、「建築工事」が87人（60.4%）と半数以上を占めており、事故の型別では「墜落、転落」が64人（44.4%）、起因物別では「仮設物、建築物、構築物等」が64人（44.4%）とそれぞれ最も多くなっています。

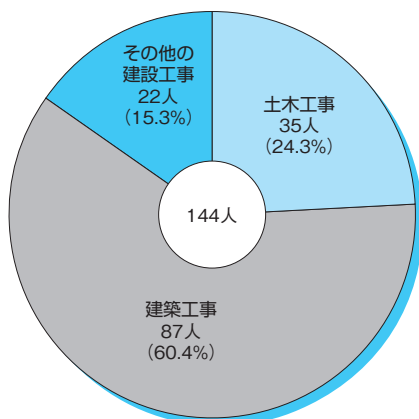
墜落事故を高さ別にみると、「5～10m未満」が20人と最も多く、また、2m未満の高さからの墜落死亡者数も6人となっています。

起因物別で最も多い「仮設物、建築物、構築物等」の内訳をみると、「足場」が20人（31.3%）と最も多く、次いで「建築物、構築物」14人（21.9%）、「屋根、はり等」10人（15.6%）、「階段、さん橋」7人（10.9%）の順となっています。

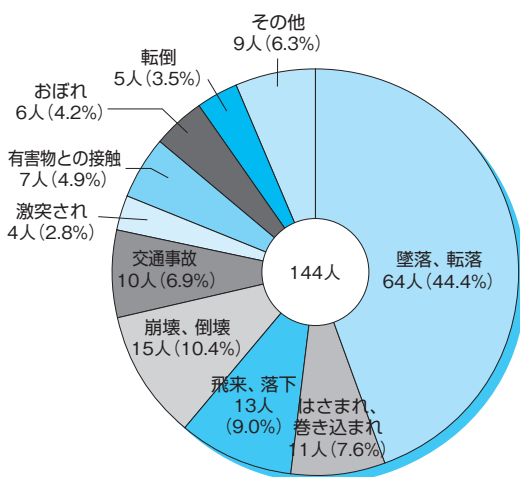
年齢別にみると、50歳代以上が67人で全体の半数近くを占めています。

経験年数別にみると、10年以上の経験を持つ者が85人（59.0%）となっています。一方、1年未満の経験の浅い者の被災者数も12人となっています。

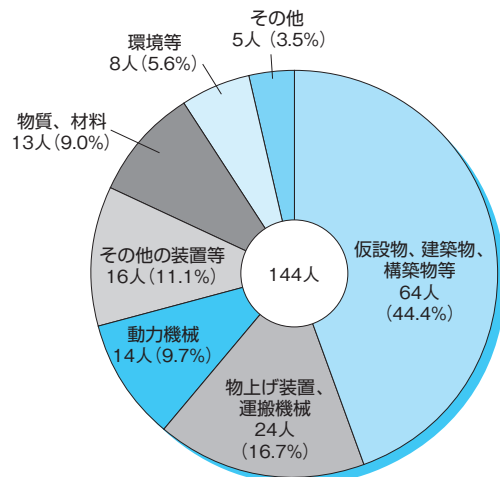
工事別発生状況



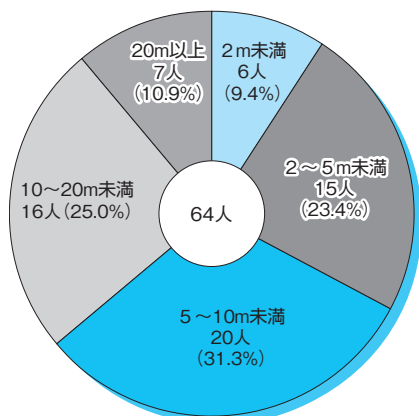
事故の型別発生状況



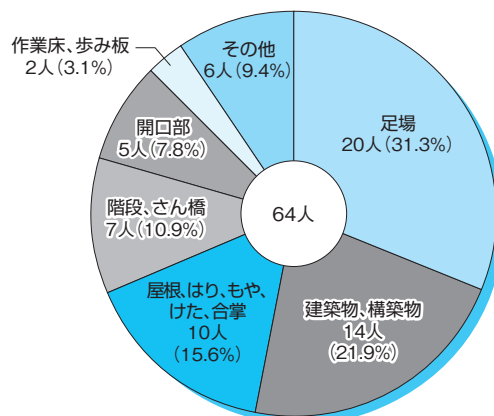
起因物別発生状況



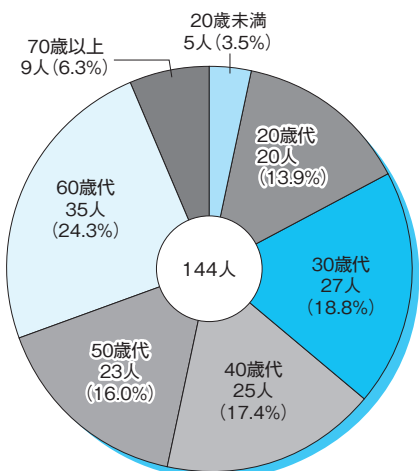
墜落の高さ別発生状況



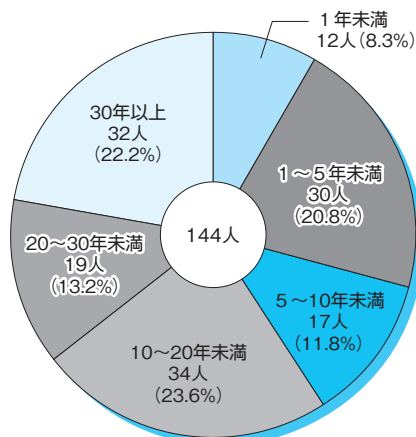
仮設物、建築物、構築物別発生状況



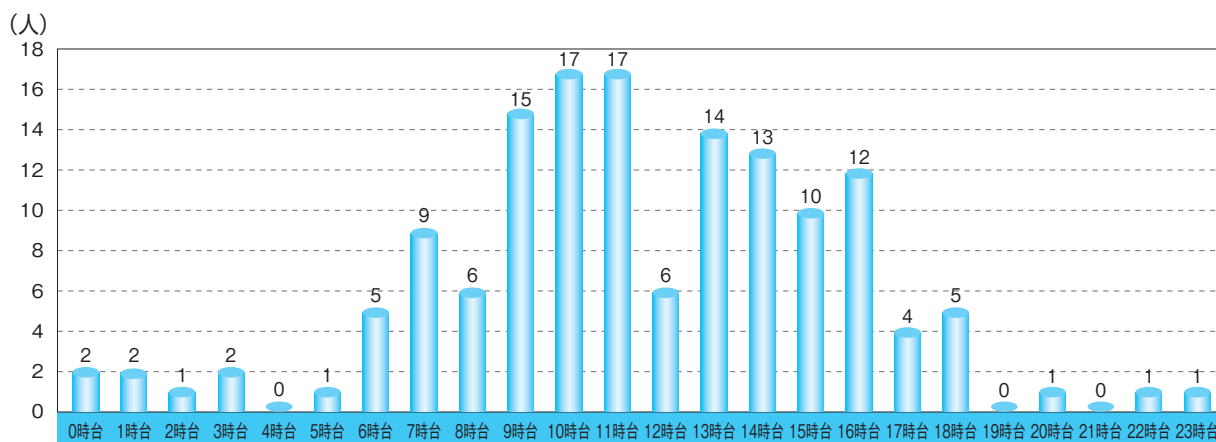
年齢別発生状況



経験年別発生状況



発生時刻別



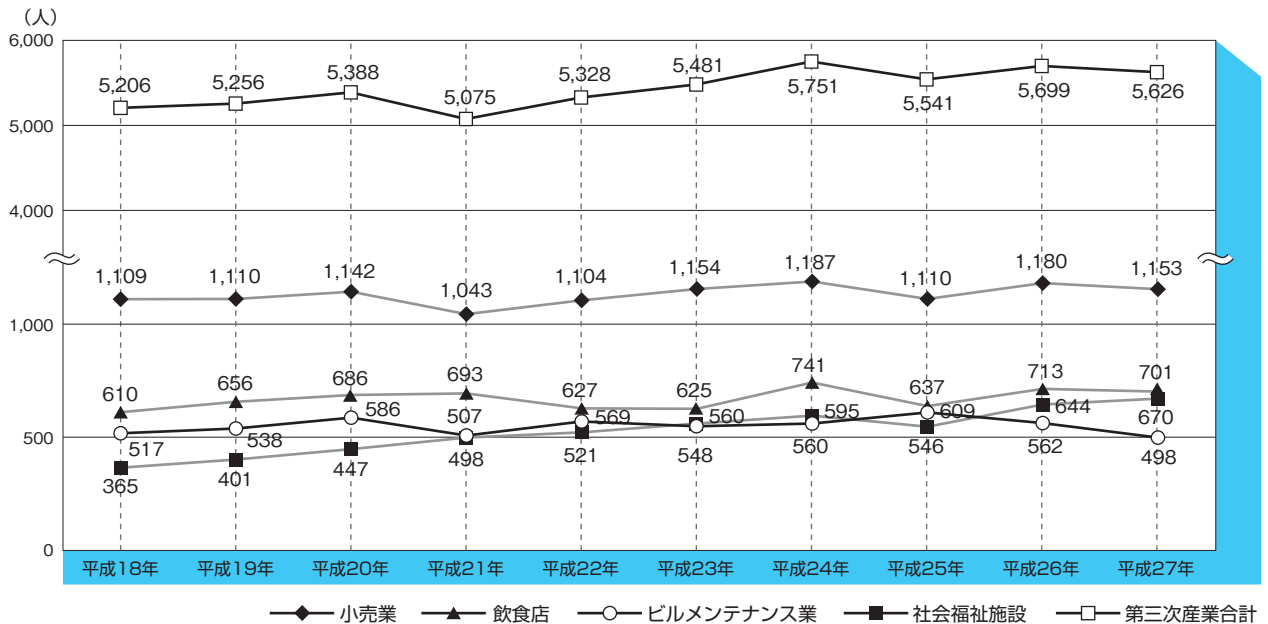
9

第三次産業における死傷災害発生状況

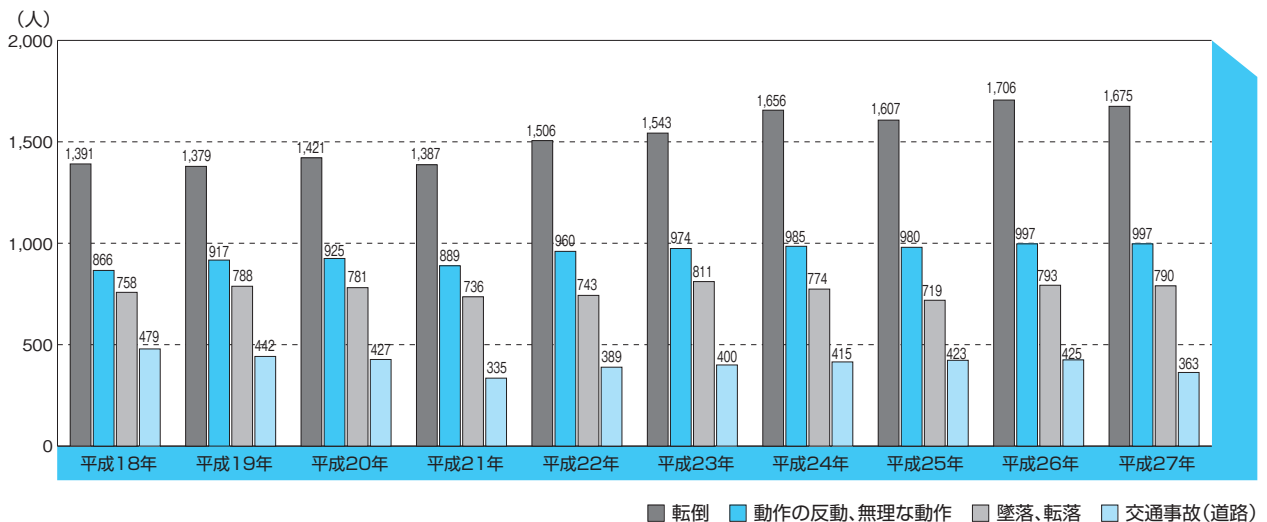
平成27年の第三次産業における休業4日以上死傷者数は5,626人で、前年と比較すると73人（1.3%）減少しました。第三次産業の中では、小売業、飲食店、社会福祉施設、ビルメンテナンス業の順に多く、この4業種で第三次産業全体の53.7%を占めています。

事故の型別では、「転倒」が最も多く、1,675件で第三次産業全体の29.8%を占めています。

第三次産業における死傷災害発生状況



第三次産業死傷災害の「事故の型」別推移



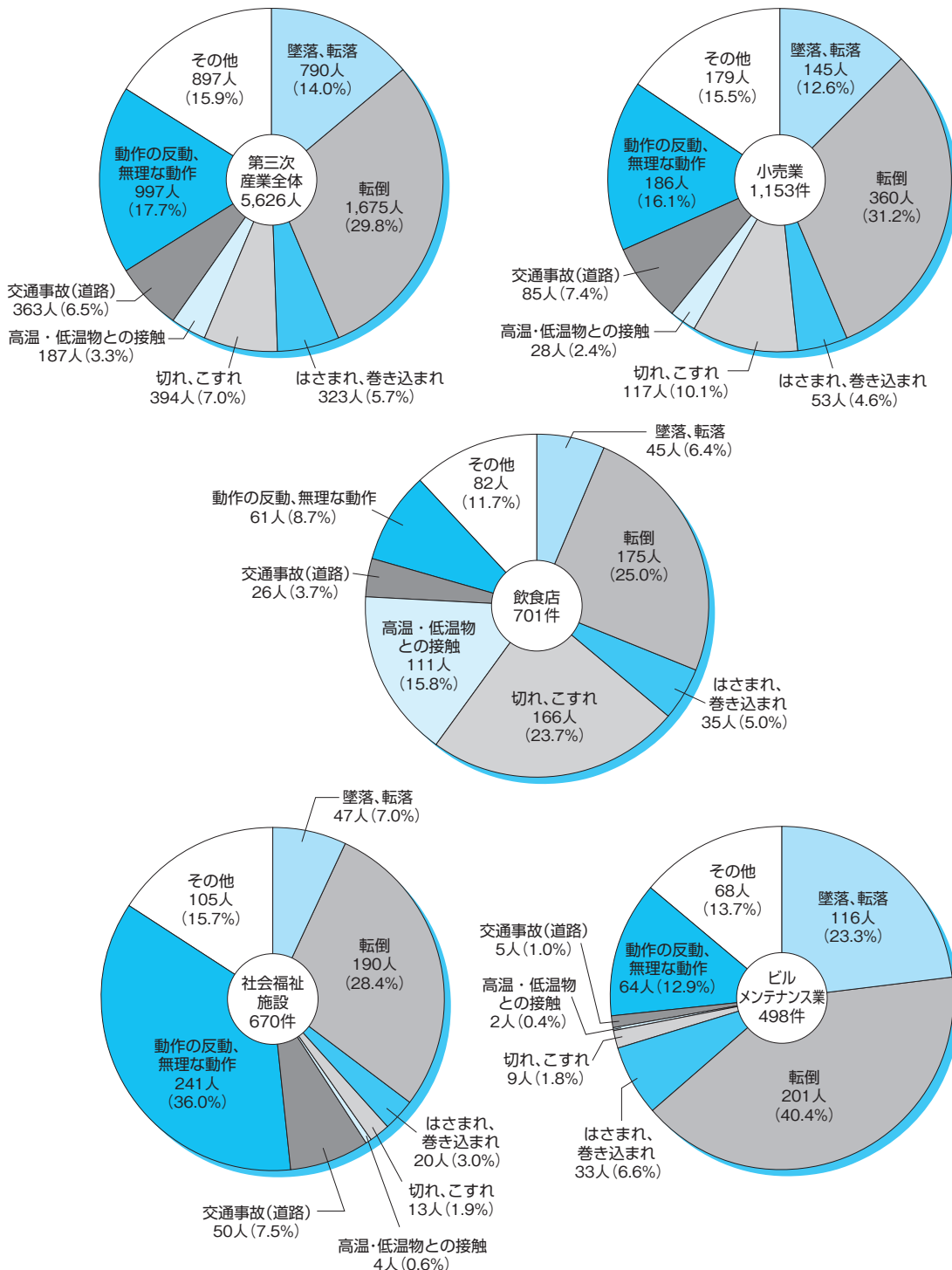
10

第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況 (平成27年)

— 転倒災害の多い第三次産業 —

平成27年の第三次産業の事故の型別では、「転倒」の割合が最も多く29.8%を占めており、次いで「動作の反動、無理な動作」(17.7%)となっています。

業種別に見ると、小売業では「転倒」、「動作の反動、無理な動作」が、飲食店では「転倒」、「切れ、こすれ」が、社会福祉施設では「動作の反動、無理な動作」、「転倒」が、ビルメンテナンス業では「転倒」、「墜落、転落」が多く発生しています。



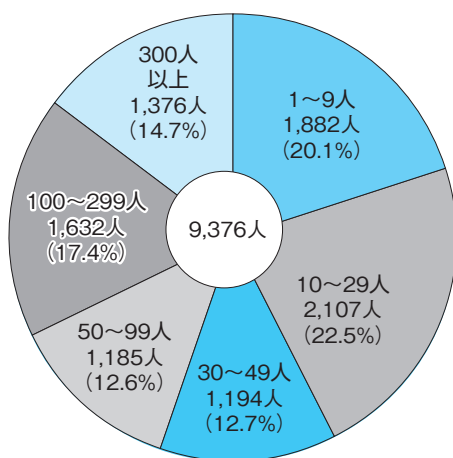
11

事業場規模別死傷者数と度数率の比較

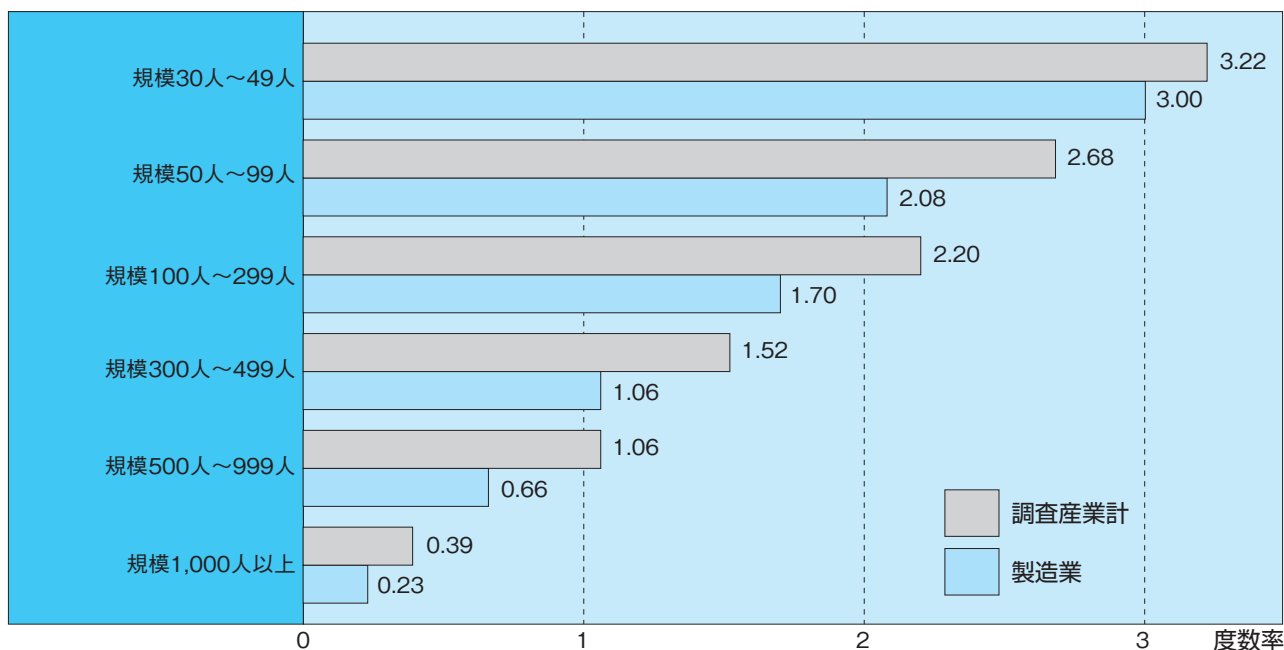
— 中小企業で高い労働災害発生率 —

労働災害動向調査による全国の規模別の度数率をみると、調査産業計、製造業ともに規模が小さくなるに従って度数率は高くなっており、製造業では労働者数30～49人規模の事業場の度数率は、労働者数1,000人以上規模の事業場の約13倍となっています。

事業場規模別死傷者数(休業4日以上)(平成27年)(東京)



事業場規模別度数率(平成27年)(全国)



度数率とは、 $\frac{\text{労働災害による死傷者数(休業1日以上)}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

〈資料〉労働災害動向調査

12

平成27年死亡災害事例（抜粋）

東京労働局ホームページにて、平成27年に発生したすべての死亡災害事例を、掲載しています。

製造業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
4月	電気ガス水道業	都道府県公務員	墜落、転落	7枚で構成する反応槽の蓋が2枚外れたため、被災者を含む5名で蓋の復旧作業を行っていたところ、被災者が乗っていた蓋が脱落し、反応槽に墜落した。
		50歳代		
		30年以上	開口部	
10月	非鉄金属製造業	鋳物工	はさまれ、巻き込まれ	鋳物製造工場で、製品の砂落とし作業を行っていた被災者が、砂落とし機械（ノックアウトマシン）の自動扉に首をはさまれているのを同僚が発見した。
		60歳代		
		30年以上	その他の一般動力機械	

建設業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
2月	建築工事業	塗装工	火災	道路橋桁塗装工事で、塗装作業を行っていた被災者が火災に巻き込まれた。
		30歳代		
		5年以上10年未満	引火性のもの	
8月	その他の建設業	とび工	交通事故（道路）	被災者は、同僚が運転するトラックで会社事務所から建設現場へ向かう途中の高速道路上で、トラックが横転し死亡した。
		20歳代		
		1年以上5年未満	トラック	
9月	建築工事業	とび工	墜落、転落	改修工事現場で外壁工事用の枠組足場組立中、足場7層目で部材の受け取りを行っていた被災者が、高さ約12メートルから地上に仮置きしていた建枠上に墜落した。
		30歳代		
		10年以上20年未満	足場	
11月	建築工事業	解体工	飛来、落下	ビルの解体工事現場で、フレキシブルコンテナバックに入った地盤改良材を解体用機械で吊って旋回中、被災者が解体用機械の作業半径内に立ち入ったため、解体用機械の運転者が旋回を止めたところ、フレキシブルコンテナバックのスリングロープが破断し、被災者が落下したフレキシブルコンテナバックの下敷きとなった。
		50歳代		
		10年以上20年未満	解体用機械	
12月	その他の建設業	電工	墜落、転落	被災者は、天井の照明器具の取替工事の配線作業を脚立で行っていたところ、脚立から墜落した。
		70歳以上		
		30年以上	はしご等	

運輸業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
3月	道路貨物 運送業	貨物自動車運転者	飛来、落下	トラックの荷台に積載していたキャスター付き冷凍ボックスを卸す作業を行っていたところ、荷台に積載していた冷凍ボックスのうち1個が荷台の上を滑動して荷台から外に落下し、冷凍ボックスが被災者の腰部を強打した。
		70歳以上	荷姿の物	
		1年未満		
11月	道路貨物 運送業	貨物自動車運転者	交通事故（道路）	被災者は、商品搬送のため、高速道路をトラックで走行中、事故渋滞により停車中の前方車両に追突した。
		40歳代	トラック	
		20年以上30年未満		

第三次産業死亡災害事例

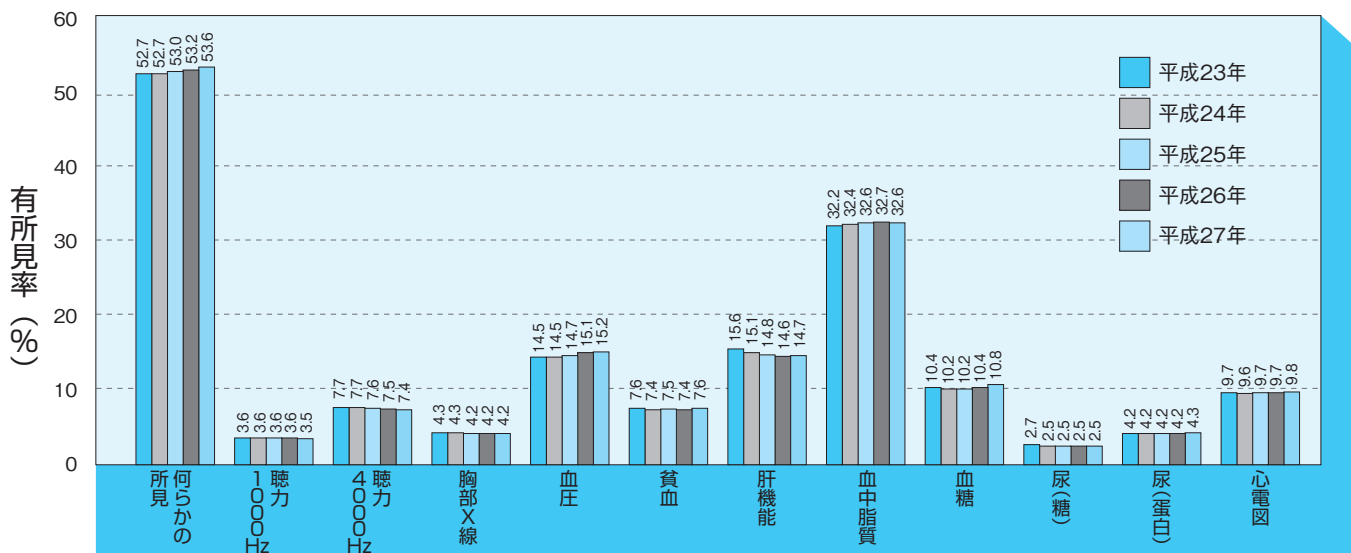
月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
2月	清掃と畜業	作業員・技能者	墜落、転落	高圧洗浄機を使用して屋上のガラス清掃作業中、被災者がガラス上に乗ったところ、ガラスが割れ約9.5メートル下の通路に墜落した。
		50歳代	屋根、はり、もや、けた、合掌	
		10年以上20年未満		
4月	その他の 事業	作業員・技能者	その他	被災者は、発症日前日の夜から発症日の未明まで現場事務所で測量業務に従事し、業務終了後に事業場に帰宅して仮眠室で就寝中、急性うっ血性心不全を発症し死亡した。被災者は発症前の2か月平均で85時間の時間外労働を行っていた。
		30歳代	起因物なし	
		1年以上5年未満		
4月	社会福祉 施設	作業員・技能者	交通事故（道路）	被災者は原動機付自転車で訪問介護利用者宅から事業場へ向かう途中の交差点付近で、トラックと接触後、転倒したところ同車両の後輪にひかれた。
		50歳代	トラック	
		5年以上10年未満		
6月	清掃と畜業	作業員・技能者	墜落、転落	廃棄物の分別・圧縮作業を終えて片付け等の作業をしていた被災者が、廃棄物を廃棄物圧縮機に投入するための垂直昇降反転機の搬器から圧縮機内に墜落した。
		70歳以上	その他の動力 クレーン等	
		5年以上10年未満		
11月	その他の 事業	警備員	交通事故（道路）	被災者が工事現場の交通整理を行っていたところ、走行してきた乗用車にはねられた。
		60歳代	乗用車、バス、 バイク	
		1年以上5年未満		

13

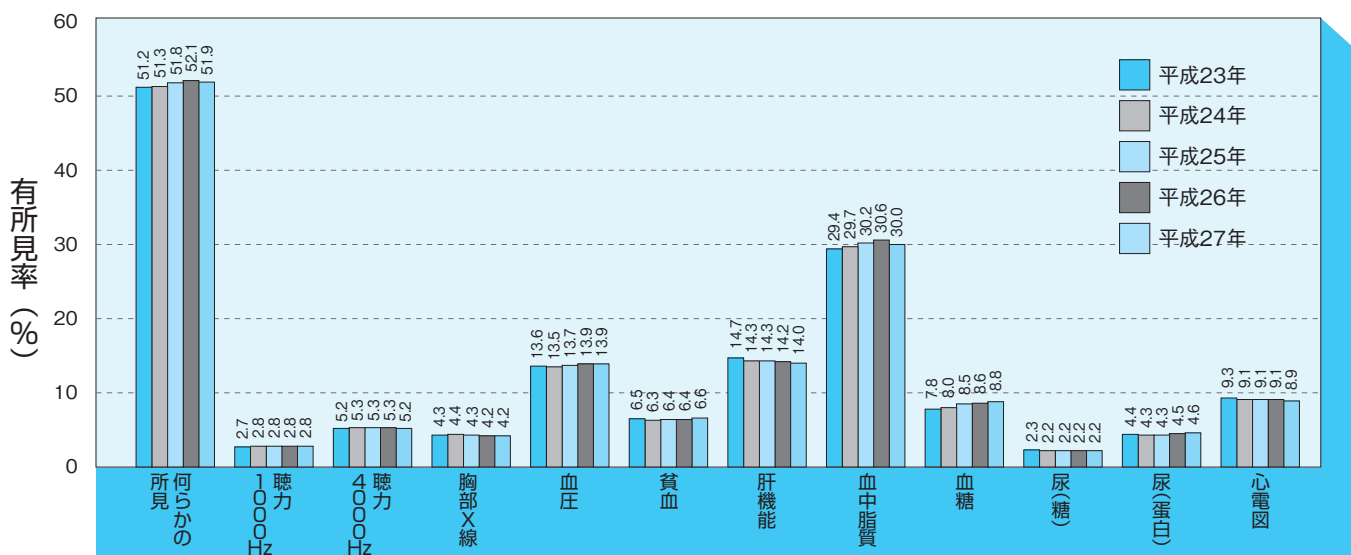
過去5年間の項目別有所見率等の推移 — 有所見率が半数を超えている定期健康診断 —

定期健康診断実施状況を見ると、全国においては、何らかの所見のある割合が年々高くなっており、健康診断項目別に見ると、血中脂質、血圧、肝機能の順に有所見率が高く、また、血圧、貧血、肝機能、血糖値、尿(蛋白)および心電図の有所見率が前年より増加しています。東京局においては、何らかの所見のある割合は前年より減少しましたが、健康診断項目別に見ると、血中脂質、肝機能、血圧の順に有所見率が高く、また、貧血、血糖値および尿(蛋白)の有所見率が前年より増加しています。

定期健康診断検査項目別有所見率(全国)



定期健康診断検査項目別有所見率(東京)



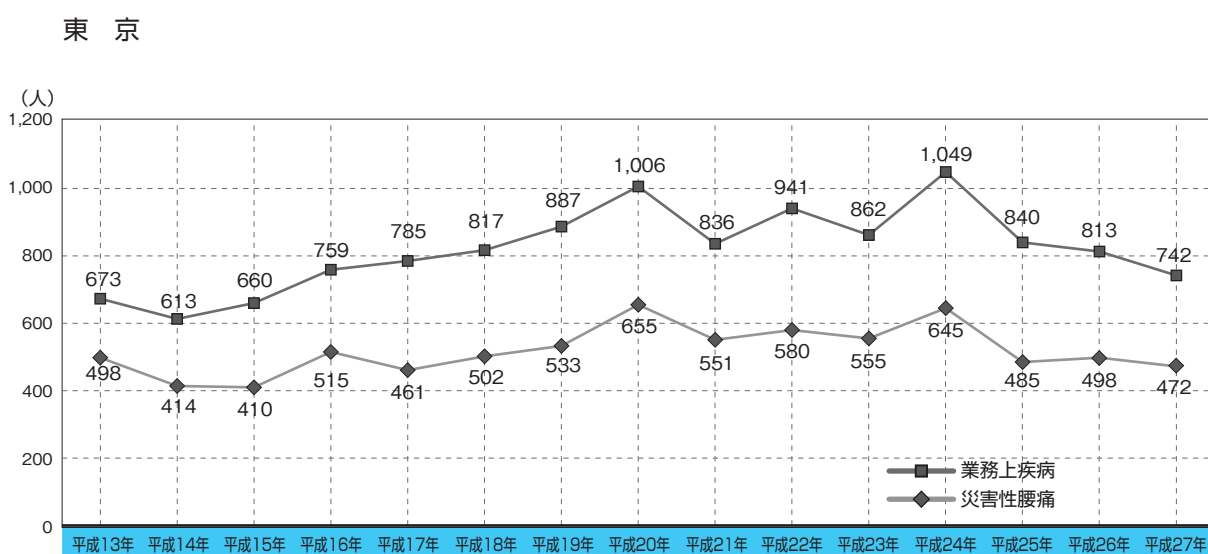
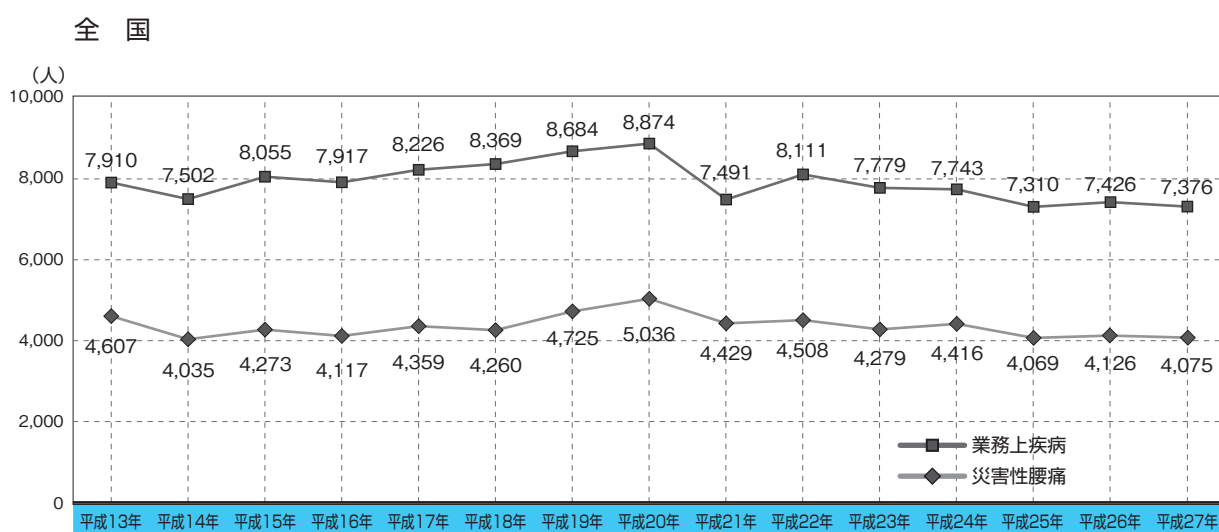
14

業務上疾病発生状況の推移

— 業務上疾病の傾向 —

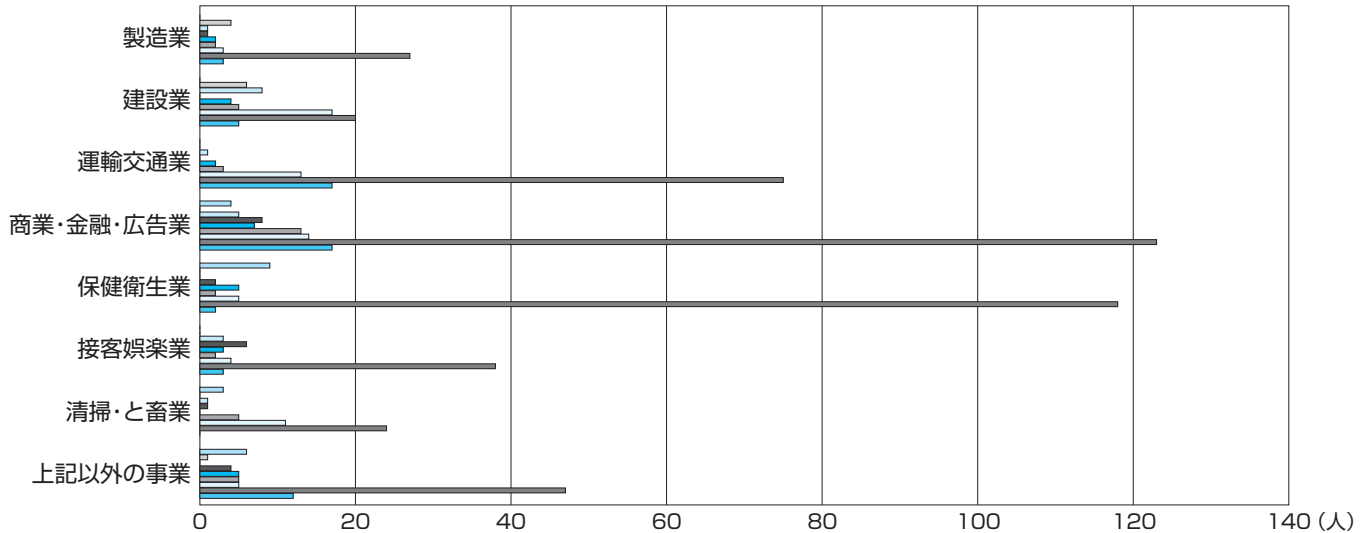
平成27年の東京の労働災害のうち、業務上疾病（死亡及び休業4日以上。以下同じ）の発生件数は、前年に比べ8.7%減少となりました。また、災害性の腰痛も前年に比べ5.2%減少していますが、業務上疾病全体の63.6%（全国55.2%）と依然として高い比率を占めています。

業務上疾病発生状況の推移



平成27年 業種別・疾病別発生状況

業務上疾病の業種別の発生状況をみると、商業・金融・広告業、保健衛生業、運輸交通業の順に多く発生しています。また、疾病別にみると、「災害性腰痛」が最も多く全体の63.6%を占めています。

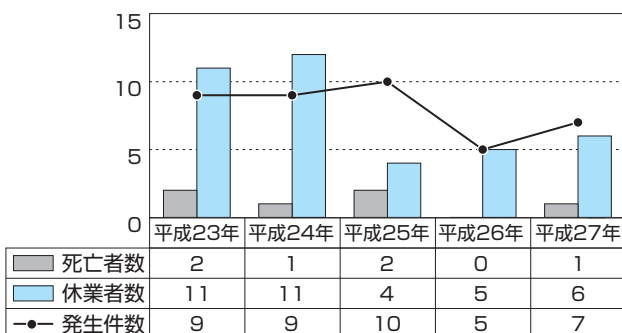


	製造業	建設業	運輸交通業	商業・金融・ 広告業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	その他の事業	合計
病原体	0	0	0	4	9	0	3	6	22
じん肺	4	6	0	0	0	0	0	1	11
化学物質	1	8	1	5	0	3	1	0	19
手指前腕の障害等	1	0	0	8	2	6	1	4	22
非災害性腰痛	2	4	2	7	5	3	0	5	28
熱中症	2	5	3	13	2	2	5	5	37
負傷起因の疾病(除腰痛)	3	17	13	14	5	4	11	5	72
災害性腰痛	27	20	75	123	118	38	24	47	472
その他の疾病	3	5	17	17	2	3	0	12	59
合計	43	65	111	191	143	59	45	85	742

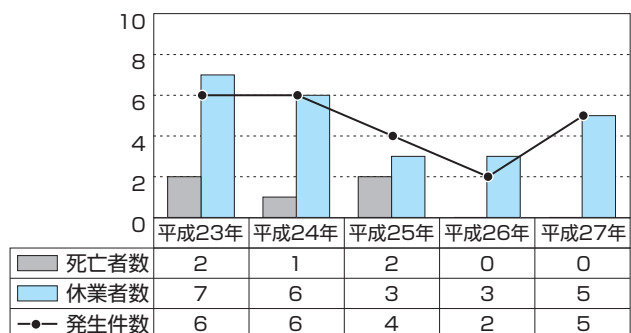
一酸化炭素中毒による労働災害の推移

平成27年の一酸化炭素中毒の発生件数は、全産業では平成26年と比較して2件増え、建設業では平成26年と比較して3件増えました。また、死亡者数は金属製品製造業で1名発生しました。

(人) 東京、全産業

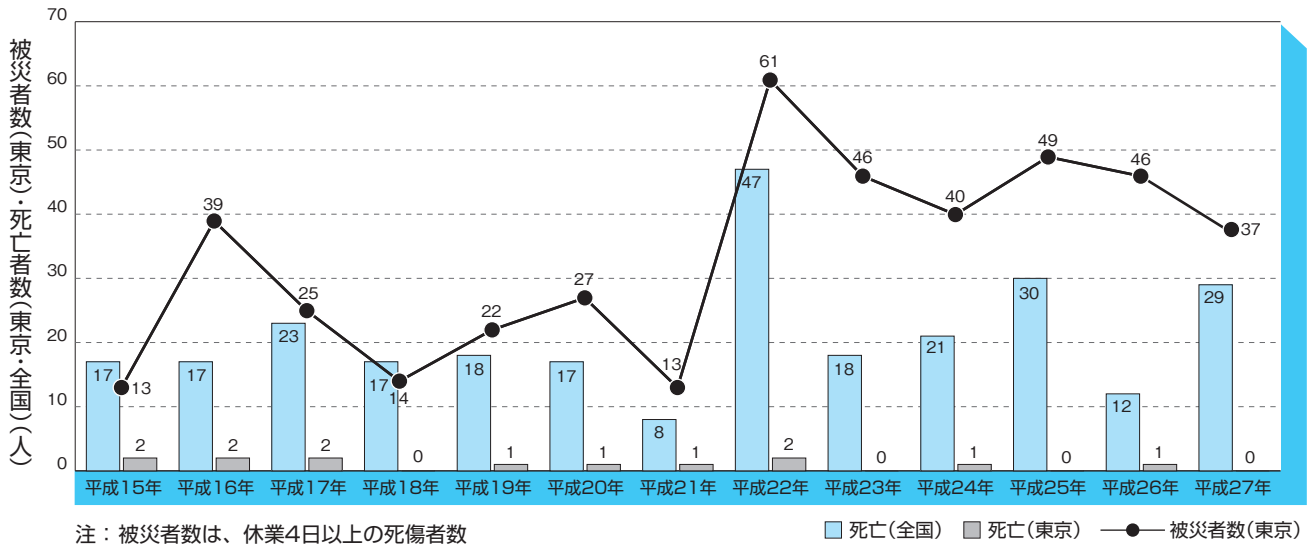


(人) 東京、建設業

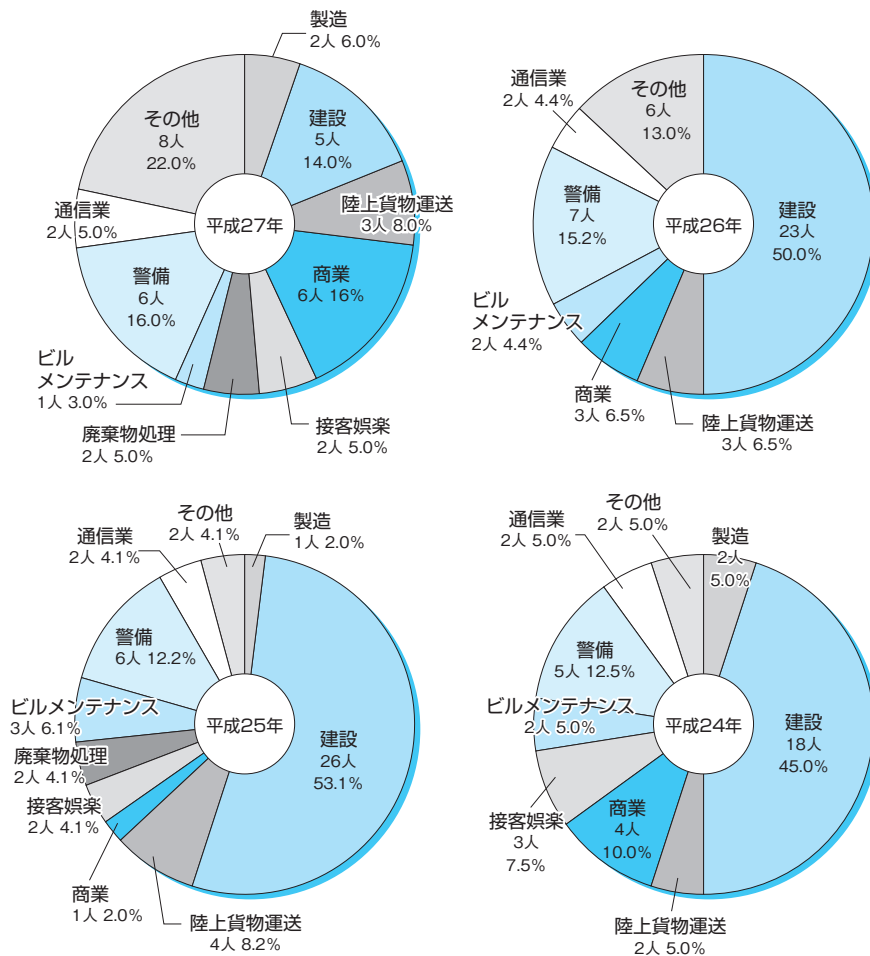


熱中症の発生状況の推移

(1) 年別推移



(2) 業種別発生状況 (東京)



15

東京の労働衛生関係災害発生事例（平成27年）

化学物質による中毒等

発生日	事業の種類	原因物質等	災害のあらまし
2月	試薬製造業	硝酸	硝酸が入ったポリ缶（20ℓ）を台車で運んでいたところ、台車から落ちポリ缶が割れ、両足膝部分に硝酸がかかり薬傷を負ったもの。
3月	設備工事業	トルエン	地下ピット内にて塗膜防水工事を行っている時にピット内にトルエンが充滿し、吸った塗装工が急性トルエン中毒により死亡したもの。
6月	飲食店	水酸化ナトリウム	焼肉店の従業員が網を洗浄していたところ、誤って薬品（水酸化ナトリウム含有）と熱湯が入った缶を倒してしまい、薬品を上半身に浴び、薬傷を負ったもの。

熱中症

発生日	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
5月	社会福祉施設	熱中症	気温約30度の日、屋外で運動会リハーサルのため、施設利用者とともに何度も走った後に座っていたところ、立てなくなった。
6月	建築工事業	熱中症	午後2時頃、躯体のスラブ型枠施工中、手足のしびれを訴えたため日陰で休憩させたが、しばらくした後体が痙攣し意識朦朧となったため即時救急搬送された。
7月	小売業	熱中症	気温約30度の日に、エアコンが故障している店舗厨房で、4時間続けてフライヤーの隣で揚げ物パック詰め作業中に熱中症になった。
8月	倉庫業	熱中症	初就労日に作業構内で商品仕分け中、暑さと慣れない作業環境で体調が悪化し意識不明となり、救急搬送され入院した。
8月	貨物自動車運送業	熱中症ほか	最高気温35度を超える日の路上でゴミ収集作業中に意識がなくなり倒れたため、同僚が救急車を呼び病院搬送された。
8月	警備業	熱中症、顔面骨折	路上で交通誘導中、高温下の午後3時半頃、体のだるさを感じた。このため救急車を呼ぶとともに水分補給しつつ休憩を取っていたが、ふらつき倒れ顔部を負傷した。

腰痛

発生日	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
8月	貨物自動車運送業	腰痛	大型トラックの運転席から下りる際、バランスを崩し地面に左足を強くつき、腰にも負荷がかかり腰に痛みが走った。
10月	社会福祉施設	腰痛	利用者居室で起床介助のため、通常はベッドをジャッキアップし無理ない状態で抱き起こすところ、他の業務も有していたため、ジャッキアップせず低姿勢でベッドで横に伏していた入居者を抱き起こし、そのままベッドに座らせようと体を捻った時、腰痛となった。
12月	小売業	腰痛	食材のバックヤード内で、入荷商品の整理作業中、食材が入っている箱を台車から持ち上げ、体をひねった状態で右側の台車に移そうとした際、腰に強い痛みが走り負傷した。

感染症等その他

発生日	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
1月	旅行業	デング熱	東南アジアへ添乗業務中に、ホテル内で蚊に刺された。帰国後、発熱したが風邪と思い自宅で安静にしていたものの、熱が下がらないため受診、検査の結果デング熱と診断された。
3月	保健衛生業	咬傷	動物病院内で猫に投薬中にかまれ、経過観察していたが傷口が化膿した。
8月	社会福祉施設	疥癬	疥癬の診断を受けた施設利用者の介護を担当していた職員が、皮膚に異常を感じ、その後疥癬と診断された。

